

中国事業撤退における 持分譲渡のプロセスと実務

～進退の見極め・他撤退手法との比較・意思決定プロセス・法的論点等について解説～

ひらいたかあき
講師 **平井孝明** 氏

山田コンサルティンググループ株式会社
山田商務諮詢（上海）有限公司 総経理

Peng Tao
講師 **彭 涛** 氏

北京盈科（上海）律師事務所
シニア・パートナー

日時 2025年11月21日（金）午前10時00分～12時00分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。（1週間動画配信あり）
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（2週間）。日程指定も可能です。

昨今、中国からの撤退件数が増加しており、撤退の主な手法の一つである持分譲渡を選択する企業も増加しています。そもそも撤退すべきか否かの進退の見極めに時間をかけ過ぎ、適切な意思決定プロセスを経ないことにより、最適なタイミングで持分譲渡を実施できない事例が散見されます。

本セミナーでは、単に持分譲渡だけにフォーカスするのではなく、解散清算との比較も用いて、最適な撤退手法の選択から、スムーズに持分譲渡を実行するためのプロセス、実務上のポイント、持分譲渡契約書で論点になりやすい事項について、持分譲渡に精通するコンサルタントと中国人弁護士により丁寧に解説いたします。

1. 中国事業の見極めと撤退手法

- (1) 中国から撤退を行うにあたっての課題
- (2) 中国からの撤退手法の比較（解散清算 vs 持分譲渡）
- (3) 中国事業の見極め

2. 撤退戦略の描き方（主に持分譲渡を想定）

- (1) 撤退基準の明確化
- (2) 撤退手法の決定とスケジュールの明確化
- (3) 持分譲渡時の重視ポイントの整理
- (4) 譲渡候補先の選定基準策定
- (5) 譲渡最低ラインの決定
- (6) 撤退リスクの評価・コントロール策の策定
- (7) ステークホルダーへの対応方針の策定
- (8) 社内意思決定プロセスの明確化

3. 持分譲渡に伴う主な法的リスク（中国特有の事情を中心に）

- (1) 持分譲渡代金の支払い
- (2) 従業員トラブル
- (3) 進出の際に地元政府と締結した契約による譲渡制限
- (4) 地元政府との調整
- (5) 合弁相手との交渉（合弁企業の場合）
- (6) 準拠法と紛争解決

本セミナーにつきましては、講師と同業者、法律事務所所属の方のお申し込みはご遠慮願います。

【平井 孝明 氏】

2011年に大学卒業後、山田コンサルティンググループに入社。日本で事業再生コンサルティングに従事した後、2012年より中国現地法人（山田商務諮詢（上海）有限公司）の立上げに参画。2012年より一貫して中国における日系企業の成長戦略策定、M&A、再編・撤退などのコンサルティングプロジェクトを推進、関与案件多数。2021年2月より現職。

【彭 涛 氏】

横浜国立大学にて修士号取得後、約8年間日本の大手法律事務所の東京オフィスと上海オフィス勤務。2016年より盈科律師事務所の上海オフィスに移籍し現職。JETRO 成都事務所の人事・法務相談担当、上海市の労働仲裁員、東華大学法学部の客員教授の兼任経歴あり。一貫して日本企業による中国進出から撤退まで、日本企業の中国事業を幅広く支援。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **金融財務研究会**
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2025年11月21日(金)
10:00~12:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

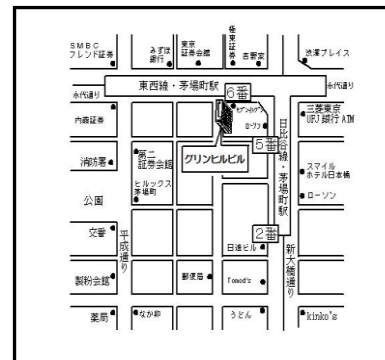
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき27,000円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき24,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報(株)金融財務研究会の開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ 信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

中国事業撤退における持分譲渡の
プロセスと実務

FAX 03-5695-8005

【会場または Zoom】 11 / 21

参加申込書

2025年 月 日

下記に✓を入れてください。 ☐ 会場受講 ☐ Zoom受講 ☐ 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を ☐ 受信する ☐ 受信しない 講師へのメールアドレス開示に ☐ 同意する ☐ 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 ☐ クレジットカード利用 セミナーコード 3243 (Law-k253243)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	部課名			
	部課名			
	部課名			
	部課名			
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。